

環境未来都市評価手法等検討会（第4回）

議事次第

日時：平成24年9月21日（金）

15:00～16:30

場所：永田町合同庁舎7階 特別会議室

1. 開会

2. 議事

○環境未来都市評価手法等の骨子について（資料2）

○フロー評価について

・各都市の目標値について（資料3）

・フロー評価の方針（資料4前半）

○ストック評価について

・（情報提供）健康コミュニティチェックリストについて
（資料5-1、5-2）

・ストック指標について（資料4、資料6-1、6-2、参考資料1）

3. その他

4. 閉会

配布資料一覧

資料1. 環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

資料2. 環境未来都市の評価に関する骨子（案）

資料3. 環境未来都市計画書分析結果

資料4. 環境未来都市評価手法に関するディスカッションペーパー

資料5-1. 健康コミュニティチェックリストの開発（伊香賀先生ご提供資料）

資料5-2. 健康維持増進に向けた地域環境評価ツールの開発と有効性の検証（伊香賀先生ご提供資料）

資料6-1. CASBEE 都市評価指標一覧

資料6-2. CASBEE 都市による全国市区町村の評価

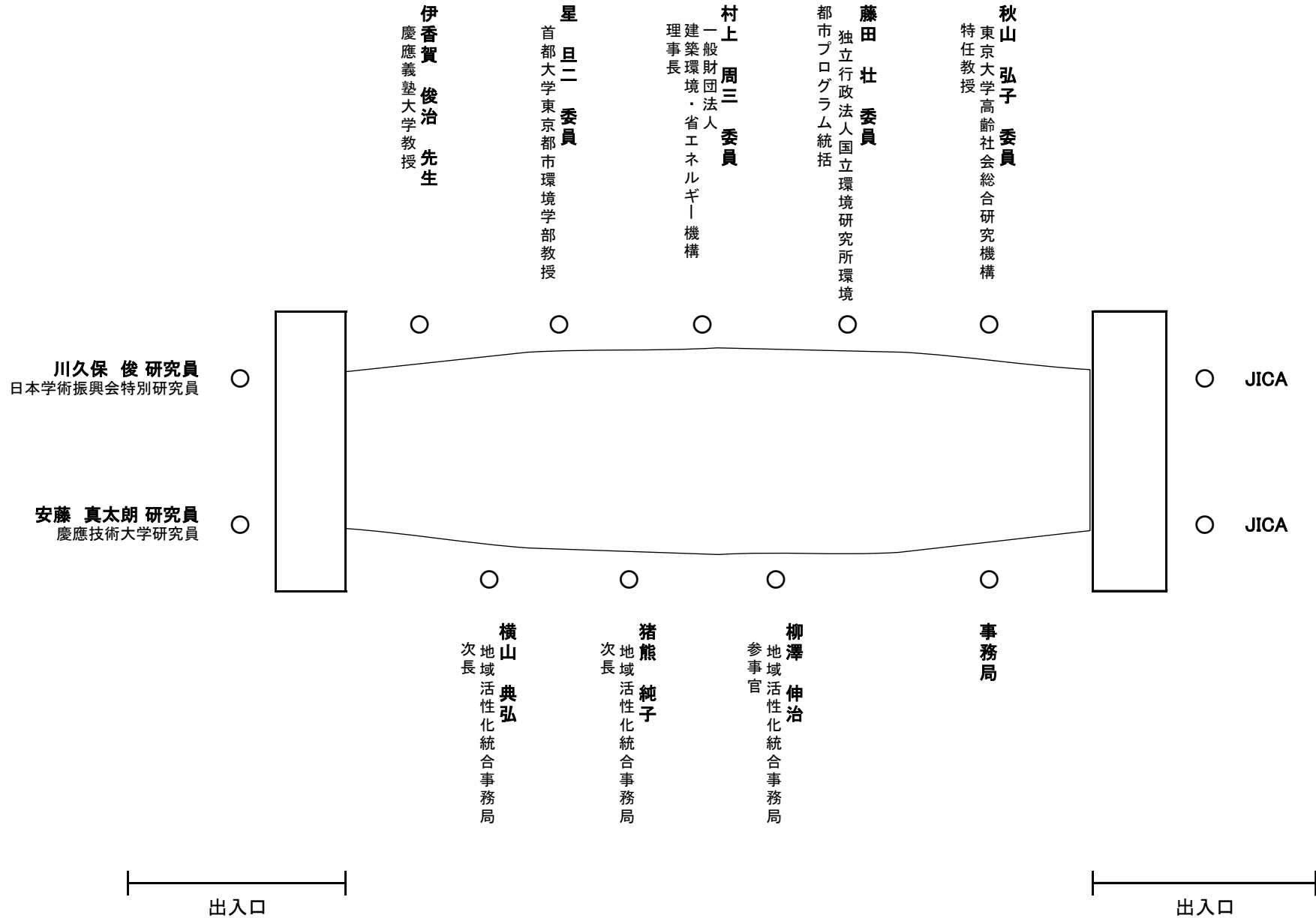
資料7. 環境未来都市の評価に関する今後の進め方

参考資料1. 神戸市のCASBEE都市のインプットデータ

参考資料2. 環境未来都市評価手法等検討会（第3回）議事要旨

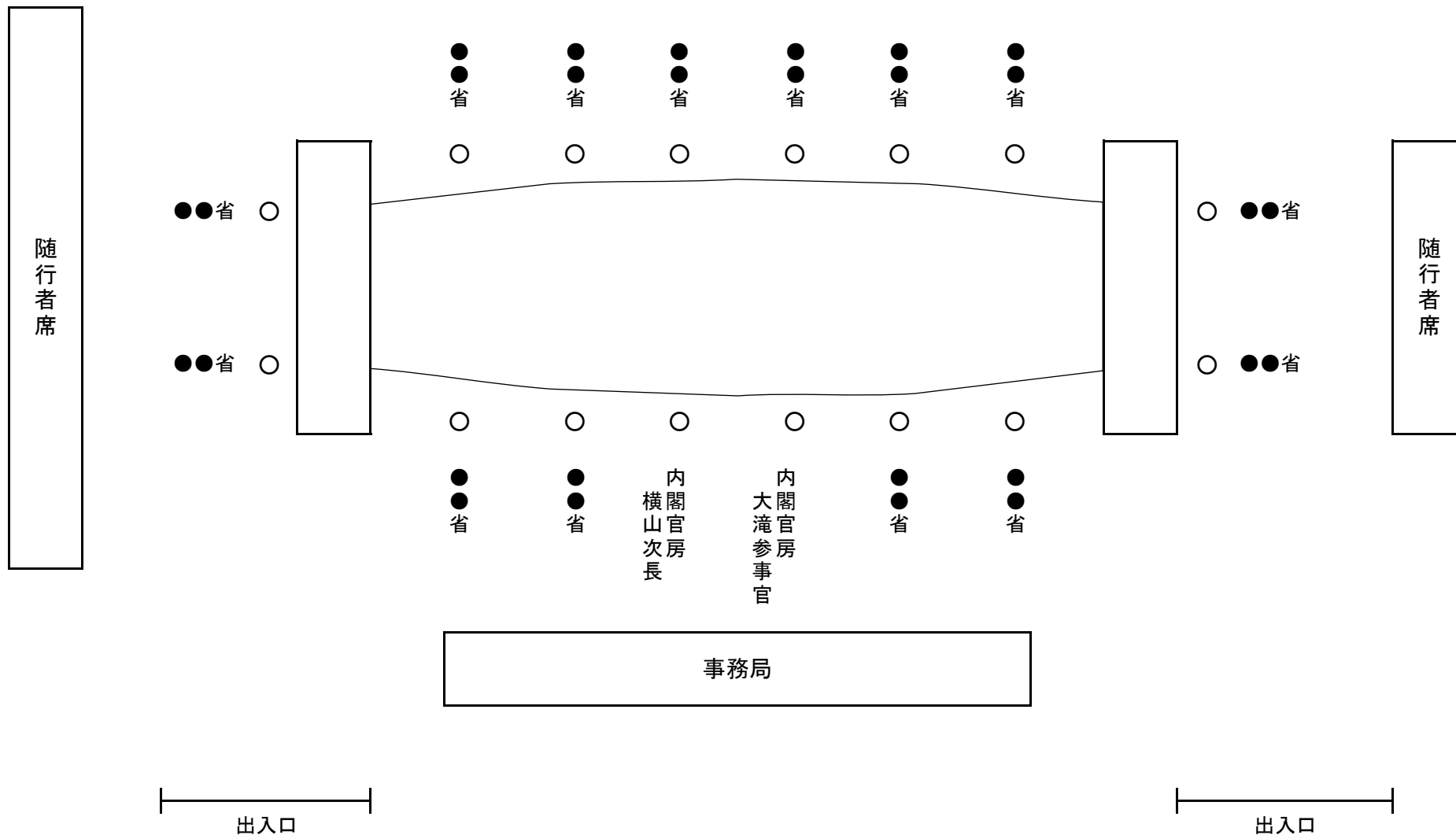
環境未来都市評価手法等検討会(第4回) 座席表

日時 平成24年9月21日(金)15:00~16:30 場所 永田町合同庁舎7階 特別会議室



「環境未来都市」構想推進関係府省庁連絡会議(第1回) 座席表

日時 平成23年8月4日(木)14:00~16:00 場所 永田町合同庁舎7階 特別会議室



環境未来都市評価手法等検討会 設置要綱

(設置)

1. 内閣官房に環境未来都市評価手法等検討会（以下「評価手法等検討会」という。）を置く。

(任務)

2. 評価手法等検討会は、環境未来都市等の取組状況等を適切に評価するための企画立案等を行うことを任務とする。

(構成)

3. (1) 評価手法等検討会は、学識経験者等の構成員を委員として構成するものとする。
(2) 座長は評価手法等検討会構成員が互選し、座長代理は座長が必要に応じて指名する。

(招集)

4. 評価手法等検討会の会議は、座長が招集する。

(会議の開催)

5. (1) 評価手法等検討会は、構成員の3分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。ただし、座長は、やむを得ない理由により評価手法等検討会の会議を開く余裕のない場合においては、事案の概要を記載した書面を構成員に送付し、その意見を徴することをもって、会議に代えることができる。
(2) 評価手法等検討会には、必要に応じて構成員以外の者の出席を求めることができる。

(議事の公開)

6. 評価手法等検討会の会議は公開する。ただし、座長が公開することにより支障があると認める場合には、非公開とすることができる。また、議事要旨を作成し、評価手法等検討会の会議の終了後速やかに公開する。

(庶務)

7. 評価手法等検討会の庶務は、内閣官房地域活性化統合事務局において処理する。

(雑則)

8. この要綱に定めるもののほか、評価手法等検討会の議事及び運営に関し必要な事項は、座長が定める。

(附則) (平成24年3月28日)

この要綱は、平成24年3月28日から施行する。

環境未来都市評価手法等の骨子（案）

2012年6月5日作成

1. 評価手法等策定について

「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめにおいて、
『目標の達成状況を評価するためには、3つの価値創造を視点に入れた総合的な評価手法
が必要である。現時点においては統一的な評価手法が確立されていないことから、既存の
評価手法を活用しながら新たな総合的な評価手法を確立することとする。』
とされている。

また、「環境未来都市」構想の一連の流れという項目の中で、
『各「環境未来都市」の取組の進捗状況を管理するため、定期的に、3つの価値の創造を
始めとする成果の達成状況を、今後 新たに確立される総合的な評価手法に基づいて定量的
に簡易に評価するものとする。』
とされていることから、3つの価値（環境・社会・経済）の視点を入れた総合的な評価手
法を既存の評価手法を参考にしつつ、確立していく。

2. 基本的考え方

2-1 評価の視点

評価の視点としては、環境未来都市計画書に記載されている取組の進捗状況および、
目標に対する進展状況（2つを合わせて以下「フロー」とする）を評価する視点と、現
状値（以下「ストック」とする）を評価する視点の2つがある。

また、上記とは別の視点として、取組エリアに限定し評価する視点と、市域全体を評
価する視点の2つがある。下記に模式図を示す。



図 1 評価の視点に関する模式図

1 矢印はフローの評価がストックの評価に影響を及ぼし、また取組エリアの評価が都
2 市全体の評価に影響を及ぼすことを示している。現在のストックに対しフローが積み
3 重ねられることによって、ストックが変化していくことになる。

4 また、本評価は、各選定都市の取組の進捗状況を把握することによる課題の抽出、
5 解決策の創出に資する事を目的とするため、着実なPDCAサイクルを行うことが必
6 要となる。すなわち、評価を最大限活用するためのチェック機能、及び次のアクショ
7 ンに向けた解決策の創出機能が十分に発揮されることが必要であることから、上記視
8 点とは別に環境未来都市の選定時の評価対象であった体制（ガバナンス）という視点
9 からの評価も行う。

11 2-2 各評価の視点における評価方針

12 ①取組エリアにおけるフロー評価

13 平成24年5月22日に環境未来都市評価・調査検討会にて了承された、各都市の
14 環境未来都市計画書には、取組のスケジュール及び目標値が記載されていることから、
15 1年ごとに取組の進捗状況および目標達成に向けた進展状況の評価する。定量的な評
16 価を基本とするが、定量評価ができない目標に対しては定性評価も可とする。

18 ②取組エリアにおけるストック評価

19 取組エリアに限定したストック評価は、データの取得が困難であるが、例えば取組
20 の実施により発生する当該エリアのストック指標への影響（インパクト）を調査する
21 事により評価が可能かどうか等を含め検討していく。

23 ③市域全体におけるフロー評価

24 取組状況、進展状況の影響は市域全体の評価になると薄まる傾向にある。市域全体
25 のストック評価の差分を取る事も考えられるが、下記に示す市域全体におけるストッ
26 ク評価とともに検討していく。

28 ④市域全体におけるストック評価

29 長年徐々に開発が進められてきた都市というストックの実態は1年2年では大きく
30 変わらない事に加え、国や自治体が整備する統計情報も数年おきにデータ回収される
31 ものが多いため、5年や10年ごと等、比較的長い間隔で評価を行う。環境未来都市
32 を国内他自治体あるいは世界で相互比較が可能となるよう、定量的かつ一般的な指標
33 を採用する。

35 ⑤体制（ガバナンス）評価

36 体制についての評価は定量的な評価かつ第三者による評価が困難であることから、

1 完全な自主評価とする。事務局よりガイドラインを示した上で各都市に体制に関する
2 チェックリストを作成してもらい、第三者によりチェックリストを確認した上で、各
3 選定都市において取組推進に係わる体制構築を振り返り、チェックを入れてもらう事
4 で評価とする。

5
6 ※以降、①取組エリアにおけるフロー評価、④市域全体におけるストック評価、⑤体
7 制（ガバナンス）評価について記す。

9 3. 評価の主体者の方針

11 ①取組エリアにおけるフロー評価

12 各選定都市において環境未来都市計画に記載の目標値をもとに評価指標を設定し、
13 各選定都市が自己評価を行う。これを環境未来都市評価・調査検討会で評価する。

14 ④市域全体におけるストック評価

15 本検討会の検討に基づき開発された評価手法に基づき、各選定都市において統計的
16 データを用いて評価を行い、それを環境未来都市評価・調査検討会が確認する。

17 ⑤体制（ガバナンス）評価

18 本検討会の検討に基づき内閣官房が作成するガイドラインに則り、各選定都市にお
19 いてチェックリストを作成し自己評価を行う。これを環境未来都市評価・調査検討会
20 で評価する。

23 4. 具体的な評価手法の設計方針

24 上記方針に従い、①取組エリアにおけるフロー評価、②取組エリアにおけるストック
25 評価、④市域全体におけるストック評価⑤体制（ガバナンス）評価について具体的な設
26 計方針を検討する。また、下記の評価により計画書を修正する際、目標値の追加・変更
27 を認めることとする。

29 4-1. ①取組エリアにおけるフロー評価

30 施策のプロセスや進捗を評価するために毎年評価を実施できるよう指標を整備する。
31 具体的には環境未来都市計画書に記載の取組ごとに目標値を指標として設定する。定
32 性的な目標値を掲げている場合は可能な限り定量的な評価指標を設定する。但し、定
33 量評価が困難な指標については定性評価も可とする。取組ごとに実施事項の報告を求
34 める。定性評価、定量評価ともに各取組の各目標値に対する進展状況の報告が揃った
35 段階で下記3つの評価指標により評価を可視化する。

1
2 i. 取組ごとの評価

3 直近1年間に行う取組：目標達成を100%とし、当該年度の達成状況を申告する。
4 5年間に行う取組：目標達成を100%とした場合の当該年度までの達成状況を申告
5 することにより、次年度の取組の参考とする。

6 1年目～5年目までの取組の進捗と目標に対する進展状況が可視化されることにより、
7 5年間の目標達成を見据えた計画のリバイスを行うことができると期待される。

8
9 ii. テーマごとの評価

10 公募時に設定した項目（低炭素・省エネルギー、水・大気、地域の福祉・介護等提
11 案書で選択したテーマ）ごとに取組みごとの進展状況の評価を割振る。

12 この評価により、取組のテーマごとの進みあるいは遅れを把握することができ、次年
13 度以降の計画リバイスを効果的に行うことができると期待される。

14
15 iii. 価値ごとの評価

16 上記取組ごとの評価、テーマごとの評価を、何らかの形で3つの価値（環境・社会・
17 経済）にリンクさせ、3つの価値の観点ごとの進展状況进行评估する。

18 この評価により、取組の価値ごとの進み、あるいは遅れを把握する事ができ、次年度
19 以降の計画リバイスを効果的に行うことができると期待される。

20
21 4-2. ④市域全体におけるストック評価

22 既存の評価手法を「環境未来都市」構想のコンセプトに鑑み、改修を加え手法を確
23 立し5年～10年のスパンで評価を行っていく。

24 具体的にはCASBE都市の評価指標を参考にし、ソーシャルキャピタルや少子
25 高齢化、人が住みたくなるまちの魅力を表現した指標の追加、あるいは「環境未来都
26 市」構想のコンセプトに合致しないものについては除外する等を行う事で**3つの価値**
27 **（環境、社会、経済）を表現した**評価手法を確立し、これに基づき選定都市のスト
28 ック評価を行う。

29
30 4-3. ⑤体制（ガバナンス）評価

31 内閣官房はチェックリスト作成に係るガイドラインを作成し、各都市がチェックリ
32 ストを作成する。

33 具体的には、環境未来都市を選定した時の体制に係る基準である「a. 実効性・熟度」、
34 「b. プロジェクトマネジメントの着実な実施」、「c. 都市間連携・ネットワークの有効
35 活用」の各項目に示された評価の視点（「・構成員間の役割分担・責任分担が明確化さ
36 れているか」等）を盛り込んだガイドラインに則り、各選定都市においてチェックリ

1 ストを作成する。

2

3 **5. 評価の公表方針**

4 環境未来都市の評価を行う事は、成功事例の創出に向けた課題の抽出、取組を推進
5 する関係主体間の共通認識の醸成、さらには解決策の創出が目的である。各選定都市
6 の成功事例、あるいは失敗事例を、選定都市を含めた他の都市とも共有することで、
7 新たな価値創造を行うことが望ましいことから、評価は広く一般に公表し、知の集約
8 を行う。

9

10

11

以上

凡例) ー 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析												備考
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可	
北海道下川町	林業システム革新(森林資源量解析システムの開発)	経済	素材供給量	40,000m ³	○				素材供給量	15,000m ³	○			
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○				林業・林産業生産額	250,000万円	○			
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○				林業・林産業従事者数	273人	○			
		経済	木材生産効率	15m ³ /人・日	○				木材生産効率	11m ³ /人・日	○			
	林業システム革新(林内路網の高密度化)	経済	素材供給量	40,000m ³	○				素材供給量	15,000m ³	○			
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○				林業・林産業生産額	250,000万円	○			
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○				林業・林産業従事者数	273人	○			
		経済	木材生産効率	15m ³ /人・日	○				木材生産効率	11m ³ /人・日	○			
	林業システム革新(欧州型の高性能林業機械の導入改良)	経済	素材供給量	40,000m ³	○				素材供給量	15,000m ³	○			
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○				林業・林産業生産額	250,000万円	○			
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○				林業・林産業従事者数	273人	○			
		経済	木材生産効率	15m ³ /人・日	○				木材生産効率	11m ³ /人・日	○			
	林業システム革新(森林作業員の能力向上)	経済	素材供給量	40,000m ³	○				素材供給量	15,000m ³	○			
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○				林業・林産業生産額	250,000万円	○			
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○				林業・林産業従事者数	273人	○			
		経済	木材生産効率	15m ³ /人・日	○				木材生産効率	11m ³ /人・日	○			
	林業システム革新(国有林との共同施業団地の拡大)	経済	素材供給量	40,000m ³	○				素材供給量	15,000m ³	○			
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○				林業・林産業生産額	250,000万円	○			
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○				林業・林産業従事者数	273人	○			
		経済	木材生産効率	15m ³ /人・日	○				木材生産効率	11m ³ /人・日	○			
	林業システム革新(造林苗木生産システム革新)	経済	素材供給量	40,000m ³	○				素材供給量	15,000m ³	○			
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○				林業・林産業生産額	250,000万円	○			
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○				林業・林産業従事者数	273人	○			
		経済	木材生産効率	15m ³ /人・日	○				木材生産効率	11m ³ /人・日	○			
	林産システム革新	経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○				林業・林産業生産額	250,000万円	○			
		経済	林業・林産業従事者数	350人	○				林業・林産業従事者数	273人	○			
		経済	素材供給量	40,000m ³	○				素材供給量	15,000m ³	○			
		経済	林業・林産業生産額	300,000万円	○				林業・林産業生産額	250,000万円	○			
	森林文化の創造	経済	林業・林産業従事者数	350人	○				林業・林産業従事者数	273人	○			
		経済	木材生産効率	15m ³ /人・日	○				木材生産効率	11m ³ /人・日	○			
		環境	エネルギー自給率	61%	○				エネルギー自給率	7.10%	○			
		環境	木質原料供給量	11,252t	○				木質原料供給量	3,000t	○			
	エネルギー作物栽培の事業化	環境	エネルギー作物ヤナギ生産量	600t	○				エネルギー作物ヤナギ生産量	17t	○			
	「炭素本位制」の構築	環境	二酸化炭素排出量	23,900t-CO2	○				二酸化炭素排出量	24,300t-CO2	○			
	集住化モデルの構築	環境	エネルギー自給率	8.8%	○				エネルギー自給率	7.1%	○			
	生活サポート地域公共交通システム	社会	満足+やや満足の割合	40%	○				満足+やや満足の割合	35.5%	○			
	生活サポート地域公共交通システム	社会	満足度	80%	○				満足度	55%	○			
	IT活用地域見守りシステムの構築	社会	回答(満足+やや満足)	60.0%	○				回答(満足+やや満足)	42.2%	○			
	有償ボランティア福祉サービス制度の構築	社会	満足+やや満足	60.0%	○				満足+やや満足	42.2%	○			
	高齢者事業団等による高齢者等雇用の拡大	社会	満足+やや満足	60.0%	○				満足+やや満足	42.2%	○			
健康づくりプロジェクト	社会	後期高齢者医療一人当たり給付額	70万円	○				後期高齢者医療一人当たり給付額	73万円	○				
	社会	透析者数	11人	○				透析者数	12人	○				
	社会	国保一人あたりの療養諸費(医療費)	40万円	○				国保一人あたりの療養諸費(医療費)	42万円	○				
地域ファンドの創設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発・教育研修・インキュベーション機能の構築	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊かさ指標の開発	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
駅周辺5街区のエネルギー管理・節電ナビゲーションを行う『柏の葉・AEMSセンター』のインターフェイスシステム整備	環境	【3年】CO2排出量	15%削減	○				(AEMSセンター施工準備)			○		平成23年度9月の目標値と同じとすれば5%削減	
	環境	【3年】CO2排出量	15%削減	○				CO2排出量	(計測方法検証)		○		平成23年度9月の目標値と同じとすれば5%削減	
	環境	【3年】スマートメーター導入戸数	1,800戸	○				スマートメーター導入戸数	500~1,000戸	○				
	環境	【3年】カーボンオフセット協賛企業	5社	○				カーボンオフセット協賛企業	2~3社	○				
再生可能エネルギー地産地消システム	環境	非常時生活ライフライン電力確保量	約12,000 kwh	○				非常時生活ライフライン電力確保量	施工準備中		○		平成24年度のPVシステム増設に関する目標設定	
	環境	地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	2,100Kw/hの3日分	○				地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	施工準備中		○		平成24年度のPVシステム増設に関する目標設定	

凡例) - 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析											備考		
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性		分類不可	代替目標値(案)
千葉県柏市	148街区における大規模ガス発電機の配備	環境	【3年】 地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量	2,100Kw/hの3日分	○				地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量	施工準備中		○		平成26年度完成のため、目標設定不可?もしくは工事フェーズでの目標設定。	
	非常時における街区間電力融通	環境	【3年】 非常時生活ライフライン電力確保量(①~③)	約12,000 kwh	○				非常時生活ライフライン電力確保量(①~③)	計画中		○		平成25年度より整備のため、目標設定不可?もしくは整備フェーズでの目標設定	
		環境	【3年】 地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	2,100Kw/hの3日分	○				地域防災拠点(駅前148街区)電力確保量(④)	計画中		○		平成25年度より整備のため、目標設定不可?もしくは整備フェーズでの目標設定	
	マルチ交通シェアリング・システムの拡充	環境	【17年】 地域の自動車分担率	27%	○				平成23年度を平成10年度の実績36.5%と仮定し、平成40年度に27%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は33.7%	-	-	-	-	平成23年度を平成10年度の実績36.5%と仮定し、平成40年度に27%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は35.9%	
		環境	【17年】 地域の自転車分担率	27%	○				平成23年度を平成10年度の実績17.2%と仮定し、平成40年度に27%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は20.1%	-	-	-	-	平成23年度を平成10年度の実績17.2%と仮定し、平成40年度に27%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は17.8%	
		環境	次世代交通システム利用者	1,000名	○					次世代交通システム利用者	800名	○			
	柏ITS情報センターの設立	環境	二酸化炭素排出量	5万t-CO2	○				-	-	-	-	-	情報センター設立フェーズでの目標設定	
	トータルヘルスケアステーションの創設	社会	トータルヘルスケアステーション施設数	7つ	○					トータルヘルスケアステーション施設数	(トータルヘルスケアステーション開設準備)		○		ケアセンター開設準備段階での目標設定
		社会	【3年】 トータルヘルスケアステーション施設数	3つ	○					-	-	-	-	ケアセンター開設準備段階での目標設定	
		社会	通所リハビリ・訪問リハビリのサービス実施件数	各々平成22年度の1.5倍	○					-	-	-	-	ケアセンター開設準備段階での目標設定	
		社会	運動器ケア、口腔ケア、栄養ケアの実施者割合	各々50%	○					-	-	-	-	ケアセンター開設準備段階での目標設定	
	元気高齢者が地域で活躍できるコミュニティ構築 ～東京大学高齢社会総合研究機構・監修～	社会	市民健康サポーター登録者数	100名	○					-	-	-	-	登録者数もしくはサポーター育成講座開催回数などの数値目標設定	
	大学・研究機関発ベンチャーを対象とした総合的支援	経済	エンジェル税制活用件数(大学・研究機関発ベンチャー企業)	5件	○				エンジェル税制活用件数(大学・研究機関発ベンチャー企業)	1件	○				
	個人(インフルエンサーやエンジェル)による創業支援のモデルケースの実現	経済	TEPによる柏市内ベンチャー企業の支援数	70者	○				TEPによる柏市内ベンチャー企業の支援数	30者	○				
	アジアの大学発ベンチャーをネットワーク化する“Asian Entrepreneurship Award”の開催		アワード開催回数	5回	○				アワード開催回数	1回	○				
	地域の力で街を育てる地域カポイント制度	社会	地域カポイントプログラム加入者数	1000名	○				地域カポイントプログラム加入者数	300名	○				
	公民学の創造的交流を生み出し育む空間の拡充とプログラム展開	社会	実証実験の市民モニター数	2000人	○				実証実験の市民モニター数	1300人	○				
		社会	フィールド型研究・実証実験数	60件	○				フィールド型研究・実証実験数	50件	○				
	公民学連携まちづくりセンター・ネットワークの構築と柏の葉モデルの世界展開	経済	ネットワーク参画機関数	15機関	○				ネットワーク参画機関数	5機関	○				
		経済	海外視察団体数	30団体	○				海外視察団体数	20団体	○				
1. 地域エネルギーマネジメントシステムの構築・普及	環境	再生可能エネルギーの導入量	27MW	○				再生可能エネルギーの導入量	12MW	○				※平成28年度水準は今後調整する場合がある	
	環境	HEMS導入件数	4,000件	○				HEMS導入件数	1,000件	○				※平成28年度水準は今後調整する場合がある	
	環境	EVの大量導入	2,000台	○				EVの大量導入	300台	○				※平成28年度水準は今後調整する場合がある	
	環境	MM21周辺地区の特定電気事業の検討	事業化判断、実施計画の策定		○			「特定電気事業の検討・実施などにより、減災性・エネルギーの自立性・自律性を向上する。」と大目標の低炭素・省エネルギーの関係性が不明瞭。	MM21周辺地区の特定電気事業の検討	導入基礎調査		○		「特定電気事業の検討・実施などにより、減災性・エネルギーの自立性・自律性を向上する。」と大目標の低炭素・省エネルギーの関係性が不明瞭。	
2. 電気自動車(EV)の普及・利活用	環境	導入台数(EV)	2,000台(※)	○				導入台数(EV)	300台	○			※EV導入施策開始時(平成19年度～)からの累計。平成28年度水準は今後調整する場合がある。		

凡例) ー 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③に対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析												備考	
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可		代替目標値(案)
		環境	電気式ハイブリッドバスの計画的な導入	50両	○				電気式ハイブリッドバスの計画的な導入	10両	○				
	3. 低炭素化による「選ばれる港づくり」	環境	横浜港における温暖化対策	再検討後方針の推進		○		「再生可能エネルギーの活用や公共施設へのLED照明の導入に取り組み」という方針に則り、具体的な再エネ、LEDの導入量の明示。可能であれば、CO2排出削減量の目標設定。	対策の再検討		○			「再生可能エネルギーの活用や公共施設へのLED照明の導入に取り組み」という方針に則り、具体的な再エネ、LEDの導入量の明示。可能であれば、CO2排出削減量の目標設定。	
	4. ごみを減らして脱温暖化 ～ココハマ3R夢プランの推進～	環境	ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量	※平成28年度当初に設定		○		中期目標、長期目標から削減量が線形変化であるならば、五年後の目標値は5.75t	ごみ処理に伴う温室効果ガス排出量	※平成24年度当初に設定		○		中期目標、長期目標から削減量が線形変化であるならば、一年後の目標値は2.08t	※一般廃棄物処理基本計画(ココハマ3R夢プラン)において中期目標(H25:25.3万トン-CO2)及び長期目標(H37:14.1万トン-CO2)を設定し、当該目標に対する進捗を管理しており、単年度の目標は、計画の進捗に沿い、毎年度当初に設定する。
	5. 下水道技術の水・環境ソリューションハブの登録・運営、公民連携による海外水ビジネス展開支援	環境	水・環境ソリューションハブ登録・運営	運営		○		登録・運営/職員派遣累計35人、研修員受入累計554人もしくは海外水道事業関与件数を具体的に示す	水・環境ソリューションハブ登録・運営	登録		○		目標値設定必要。	
	6. 先進的都市インフラ技術の海外展開	経済	上下水道技術の展開	職員派遣 累計35人 研修員受入 累計554 コンサルティング業務等 数件、海外研修員受入 数件、海外水道事業への 関与	○				上下水道技術の展開	職員派遣 累計7人 研修員受入 累計112	○				
経済		上下水道技術の展開(横浜ウォーター(株)との連携)	海外水道事業関与件数の提示	上下水道技術の展開(横浜ウォーター(株)との連携)	○			コンサルティング業務等 数件、海外研修員受入 数件	コンサルティング業務、 海外研修受け入れ件数 の提示						
	7. 公民連携による新興国の課題解決支援	経済	国際技術協力取組件数	累計10件	○				国際技術協力取組件数	2件	○				
	8. 環境にやさしい水道システムの構築	環境	川井浄水場の再整備	工事完了・運転中		○		本目標の可否の検討が必要。必要であれば、進捗を定量的に図る指標の設定。	川井浄水場の再整備	施工中		○		本目標の可否の検討が必要。必要であれば、進捗を定量的に図る指標の設定。	
環境		再生可能エネルギー導入量	206kW	○				再生可能エネルギー導入量	0kW	○					
環境		二酸化炭素排出抑制量	561t-CO2	○				二酸化炭素排出抑制量	0t-CO2	○					
	9. 下水資源の有効利用、温暖化対策	環境	下水汚泥燃料化事業の推進	管理運営開始		○		取組みに即し、再生水の利用率、未利用エネルギーの利用率、再生可能エネルギー導入量に関する定量的目標設定。可能であればCO2排出削減量の目標設定。	下水汚泥燃料化事業の推進	事業契約締結		○		取組みに即し、再生水の利用率、未利用エネルギーの利用率、再生可能エネルギー導入量に関する定量的目標設定。可能であればCO2排出削減量の目標設定。	
	10. きれいな海づくり	環境	浅海域を利用した海づくり	浅場形成への取組・市民活動支援の推進		○		イベント開催回数の目標値設定。	浅海域を利用した海づくり	浅場形成への取組・市民活動支援の推進		○		イベント開催回数の目標値設定。	
環境		高度処理化を導入した水処理施設の系列数	(21/46)系列	○				高度処理化を導入した水処理施設の系列数	(19/46)系列	○					
環境		雨水吐き室の改良	(111/143)箇所	○				雨水吐き室の改良	(104/143)箇所	○					
	11. つながりの森構想(市民協働による円海山周辺緑地の保全)	環境	市民参加による構想計画の策定と実現	推進		○			市民参加による構想計画の策定と実現	策定		○			
環境		エコツーリズムの推進	推進		○		参加企業数やイベント回数の目標値設定	エコツーリズムの推進	検討		○		参加企業数やイベント回数の目標値設定		
	12-1. 身近なつながり・支えあいの仕組みづくり～横浜型高齢者活躍プロジェクトの実施～	社会	定期的に運動をしている高齢者	62%	○				定期的に運動をしている高齢者	54%	○				
社会		地域活動に参加する高齢者	50%	○				地域活動に参加する高齢者	42%	○					
	12-2. 身近なつながり・支えあいの仕組み作り～よこはま多世代・地域交流型住宅の供給促進～	社会	よこはま多世代・地域交流型住宅の整備	13か所着工(1300戸)	○				よこはま多世代・地域交流型住宅の整備	1か所着工(1300戸)	○				
社会		高齢化が進んでいる団地への生活支援機能の誘致	20か所整備	○				高齢化が進んでいる団地への生活支援機能の誘致	4か所整備	○					
	12-3. 身近なつながり・支えあいの仕組みづくり～障害者の地域生活を支えるセーフティネットの形成	社会	移動情報センター開設区数	9区	○				移動情報センター開設区数	3区	○				

凡例) ー 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析											備考		
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性		分類不可	代替目標値(案)
神奈川県横浜市	12-4. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり～地域における子育て支援の充実～	社会	地域子育て支援拠点の充実	運営箇所数計18か所(各区1か所)	○				地域子育て支援拠点の充実	運営箇所数計18か所(各区1か所)	○				
		社会	親と子のつどいの広場の拡充	開設箇所数計54か所	○				親と子のつどいの広場の拡充	開設箇所数計42か所	○				
	12-5. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり～子ども・若者の育成支援の充実～	社会	寄り添い型支援事業	実施数14箇所	○				寄り添い型支援事業	実施数6箇所	○				
		社会	よこはま型若者自立塾	のべ利用者数17,600	○				よこはま型若者自立塾	のべ利用者数3,300人	○				
	12-6. 身近なつながり・支え合いの仕組みづくり～児童虐待防止～	社会	個別ケース検討会議実施数	800件/年	○				個別ケース検討会議実施数	600件/年	○				
		社会	こんにちは赤ちゃん訪問の充実	訪問率80%	○				こんにちは赤ちゃん訪問の充実	訪問率73%	○				
	13. 大都市(横浜)型の地域介護・医療連携システムの構築	社会	在宅療養ネットワーク構築支援	18地域	○				在宅療養ネットワーク構築支援	2地域	○				
		社会	患者情報共有システム構築支援	3地域	○				-	-	-	-	-	地域数の目標設定	
		社会	救急搬送受入連携支援事業参加病院	8病院	○				救急搬送受入連携支援事業参加病院	4病院	○				
	14. 持続可能な住宅地モデルプロジェクト	社会	横浜型モデルの構築	3地区程度	○			「3地区程度」ではなく「3地区」と明記。	横浜型モデルの構築	推進		○			具体的に実施する地区数の目標設定。
	15-1. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～地域交通サポート(住民主導による地域交通手段導入支援)	社会	地域にふさわしい交通サービスの実現	推進		○		住民主導による地域交通手段とは何か、具体的な取組の提示と数値目標の設定。(廃止路線バスの支援以外で)	地域にふさわしい交通サービスの実現	推進		○			住民主導による地域交通手段とは何か、具体的な取組の提示と数値目標の設定。(廃止路線バスの支援以外で)
	15-2. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～バリアフリー歩行空間整備事業～	社会	すべての方の移動の円滑化	推進		○		導入地区数の明示。計画書によるとH28年度までの累計は14地区(19駅)	すべての方の移動の円滑化	推進		○			導入地区数の明示。計画書によるとH24年度までの累計は8地区(10駅)
	15-3. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～モビリティマネジメント～	社会	モビリティマネジメントの実施	推進		○		特定バス路線数、学校教育の回数、路線マップの配布数、イベント実施回数などの数値目標設定。	モビリティマネジメントの実施	推進		○			特定バス路線数、学校教育の回数、路線マップの配布数、イベント実施回数などの数値目標設定。
	15-4. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～超小型モビリティの有用性の検証と普及促進～	社会	超小型モビリティの導入台数	50台	○				超小型モビリティの導入台数	10台	○				
	15-5. 市民に身近な地域におけるきめ細かな交通機能の強化～市営バスの地域貢献～	社会	生活支援バスサービス	2路線	○				生活支援バスサービス	拡充		○			路線数の目標設定
		社会	対象商店街との連携	3か所	○				対象商店街との連携	拡充		○			対象商店街数の目標設定
	16. 農的空間を活用した都市政策		モデル事業の実施	推進		○		関係団体のネットワーク数、耕作放棄地の再生数、空家・空き地の活用数、創出される雇用数などの数値目標設定。	モデル事業の実施	推進		○			関係団体のネットワーク数、耕作放棄地の再生数、空家・空き地の活用数、創出される雇用数などの数値目標設定。
	17. 質の高い文化芸術による横浜ブランドの発揮	社会	「OPEN YOKOHAMA」キャンペーン参加事業	750件	○				「OPEN YOKOHAMA」キャンペーン参加事業	150件	○				
		社会	芸術文化教育プログラムの	365校	○				芸術文化教育プログラムの	73校	○				
	18. 文化芸術の創造性と地域力を生かしたまちの再生(初黄・日ノ出町)		小規模店舗借上げ数	新規40軒借上げ	○				小規模店舗借上げ数	新規10軒借上げ	○				
		社会	再開発事業の推進	事業推進		○		日ノ出町再開発ビル建設による効果を測定するための目標値設定	再開発事業の推進	事業推進		○			日ノ出町再開発ビル建設による効果を測定するための目標値設定
	19. 歴史的建造物や倉庫、空きビル等を活用し、アーティスト・クリエイター等が創作・滞在する創造界隈の形成	社会	芸術不動産リノベーション助成の件数	10件	○				芸術不動産リノベーション助成の件数	2件	○				
社会		アーティスト・クリエイターのための事務所開設等助成件	50件	○				アーティスト・クリエイターのための事務所開設等助成件	10件	○					
社会		地域貢献事業(芸大)の実施	140事業	○				地域貢献事業(芸大)の実施	28事業	○					
20. 都心臨海部を舞台とした、創造的活動の積極的誘導による国際的な観光交流拠点の形成(ナショナルアートパーク構想の推進)	経済	家の鼻テラス入場者数累計	100万人	○				家の鼻テラス入場者数累計	25万人	○					
	経済	省電力化ライトアップ施設数累計	10か所	○				省電力化ライトアップ施設数累計	2か所	○					
	経済	スマートイルミネーション実施プログラム数	200プログラム	○				スマートイルミネーション実施プログラム数	30プログラム	○					
21. 世界の人々が交流する国際観光・MICE都市の実現	経済	海外誘客数	332万人	○				海外誘客数	78万人	○					
	経済	国際会議開催件数(うち中・大型)	807(221)件	○				国際会議開催件数(うち中・大型)	202(55)件	○					
	経済	観光消費額	9,079億円	○				観光消費額	2,270億円	○					
22. コミュニティサイクルを活用したまちのにぎわいづくり	社会	コミュニティサイクルの実施	コミュニティサイクルの本格実施		○		コミュニティサイクル導入数もしくは利用者数の目標設定。	コミュニティサイクルの実施	横浜都心部にふさわしいコミュニティサイクルの具体像の整理		○			コミュニティサイクル導入数もしくは利用者数の目標設定。	

凡例) - 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析											備考	
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性		分類不可
23. 高付加価値型グローバル企業の積極的誘致に向けた拠点整備		経済	エキサイトよこはま22事業	推進		○		開発事業数もしくはグローバル企業誘致数などの数値目標設定。	エキサイトよこはま22事業	推進		○		開発事業数もしくはグローバル企業誘致数などの数値目標設定。
		経済	みなとみらい21地区まちづくり	推進		○		開発事業数もしくはグローバル企業誘致数などの数値目標設定。	みなとみらい21地区まちづくり	推進		○		開発事業数もしくはグローバル企業誘致数などの数値目標設定。
24. (東北方面の経済復興支援も含めた)横浜港の国際競争力の強化	経済	コンテナ取扱貨物量(TEU)	約400万(27年頃)		○			-	-	-	-	-	-	コンテナ取扱貨物量の数値目標
25. ライフサイエンス分野におけるFace-to-Faceコミュニケーションの活用	社会	Face-to-Faceコミュニケーションの活用	事業化または実証実験の実施検討			○		ネットワークの構築数もしくは目標値不要?	Face-to-Faceコミュニケーションの活用	実用化可能性の確認または活用方策の検討		○		ネットワークの構築数もしくは目標値不要?
26. 技術移転パートナー企業育成事業	社会	福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	事業実施			○		福祉機器開発体制(プラットフォーム)構築	事業スキーム策定			○		
27. 脱温暖化～成長分野を捉えた市内中小企業のイノベーション促進	経済	新規研究開発件数	145件		○			新規研究開発件数	29件		○			
	経済	環境産業振興に関するプロジェクトの実施数	1件(継続)		○			環境産業振興に関するプロジェクトの実施数	1件		○			
	経済	知財活用支援件数	421件		○			知財活用支援件数	70件		○			
28. 横浜グリーンバレー構想	経済	技術連携コーディネート	累計20件		○			技術連携コーディネート	4件		○			
	環境	環境関連製品の展示イベントの出展社数	累計400社		○			環境関連製品の展示イベントの出展社数	60社		○			
	環境	環境啓発イベント・講座参加者数	累計900名		○			環境啓発イベント・講座参加者数	180名		○			
29. 横浜らしい教育による「環境未来都市『横浜』」を支える人材の育成	社会	『横浜の時間』を核とした「横浜らしい教育」	推進			○		「横浜の時間」導入時間数もしくは導入学校数などの数値目標設定。	『横浜の時間』を核とした「横浜らしい教育」	推進		○		「横浜の時間」導入時間数もしくは導入学校数などの数値目標設定。
	社会	魅力ある高校教育の推進	推進			○		具体的取組みが不明。取組みとあわせて目標設定が必要。	魅力ある高校教育の推進	推進		○		具体的取組みが不明。取組みとあわせて目標設定が必要。
30. 女性の自立・就労支援、女性起業家の成長支援	社会	セミナー等開催	44回(平成27年度)		○			セミナー等開催	10回(平成24年度)		○			
	社会	よこはまグッドバランス賞	71事業所程度(平成27年度)		○			よこはまグッドバランス賞	15事業所程度(平成24年度)		○			
LRTネットワークの形成	環境	公共交通利用者数	64,000人		○			公共交通利用者数	62,708人		○			
	環境	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	35%		○			便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	32%		○			
	環境	運輸部門からのCO2排出量	847千t-CO2		○			運輸部門からのCO2排出量	916千t-CO2		○			
異なる交通モード間の連携強化	環境	公共交通利用者数	64,000人		○			公共交通利用者数	62,708人		○			
	環境	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	35%		○			便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	32%		○			
	環境	運輸部門からのCO2排出量	847千t-CO2		○			運輸部門からのCO2排出量	916千t-CO2		○			
公共交通軸としてのバス交通のサービス水準の充実	環境	公共交通利用者数	64,000人		○			公共交通利用者数	62,708人		○			
	環境	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	35%		○			便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	32%		○			
	環境	運輸部門からのCO2排出量	847千t-CO2		○			運輸部門からのCO2排出量	916千t-CO2		○			
セーフ&環境スマートモデル街の整備	環境	便利な公共交通の徒歩圏に住む居住人口の割合	35%		○			平成23年度を平成17年度の実績32%と仮定し、平成37年度に45%達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は36.6%	-	-	-	-	-	平成23年度を平成17年度の実績32%と仮定し、平成37年度に45%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は32.9%
	環境	家庭部門からのCO2排出量	検討中			○		平成23年度を平成17年度の実績801千トンと仮定し、平成62年度に339千トン達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は741.8千トン	-	-	-	-	-	平成23年度を平成17年度の実績801千トンと仮定し、平成62年度に339千トン達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は789.2千トン
海洋バイオマスを使った自律型エネルギー・資源循環システムの導入	環境	再生可能エネルギーの導入量	160GJ/年		○			-	-	-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。
バイオガスネットワークによるエネルギー循環システムの整備	環境	再生可能エネルギーの導入量	35,492GJ/年		○			再生可能エネルギーの導入量	17,746GJ/年		○			
再生可能エネルギーを活用した農業活性化	環境	再生可能エネルギーの導入量	18,144GJ/年		○			-	-	-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。
薬都とやま薬用植物栽培工場の構築	経済	製薬関連企業の出荷額	1,919億円		○			-	-	-	-	-	-	平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。

凡例) ー 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③に対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析												備考	
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可		代替目標値(案)
富山県富山市	ヘルシー&交流タウンの形成	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	○									既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう5年間に於いても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も80%であるはず?	
		社会	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	65%	○									平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%	
	交通空間の利活用交流推進	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	○									既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう5年間に於いても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も80%であるはず?	
		社会	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	65%	○									平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%	
	高齢者、障害者等に配慮した路面電車施設の整備	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	○									既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう5年間に於いても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も80%であるはず?	
		社会	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	65%	○									平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%	
	地域コミュニティ主体の交流空間の整備	社会	健康な高齢者の割合	80%以上	○									既に実績が80%を超えていることを考えると、向こう5年間に於いても80%を維持するというのが目標。そうすると一年目の目標も80%であるはず?	
		社会	介護保険在宅サービスを利用する高齢者の割合	65%	○									平成23年度を平成22年度の実績59.5%と仮定し、平成28年度に65%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は60.6%	
	農商工連携による環境と健康をテーマとした多様なビジネスの推進	経済	食料品製造業出荷額	700億円	○				平成23年度を平成21年度の実績469億円と仮定し、平成30年度に890億円達成を考慮すると、線形変化では平成28年度の目標は770億円					平成23年度を平成21年度の実績469億円と仮定し、平成30年度に890億円達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は529億円	
		経済	事業所の新規開業率	5%	○									平成23年度を平成21年度の実績2.5%と仮定し、平成28年度に5.0%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は3.0%	
		経済	認定農業者の占める経営面積比率	70%	○									平成23年度を平成22年度の実績29.3%と仮定し、平成28年度に70%達成を考慮すると、線形変化では平成24年度の目標は37.4%	
	エコファームとよみ(林地集約化事業)	経済	林地集約化面積	200ha	○									平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。	

凡例) - 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 評価分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析											備考		
		評価分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性		分類不可	代替目標値(案)
	エコフレンドリーな林業利活用事業	経済	バイオマスファーム面積	1.5ha	○										平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。
	呉羽丘陵での「人と自然との共生 & 再生可能エネルギー」フィールドミュージアム形成	社会	里山ボランティア団体数	10団体	○										平成24年度は調査フェーズのため、別途目標設定が必要。
	【①-1-a】1) 総合的な地域エネルギー基本政策	環境	地域エネルギー基本政策	総合的な地域エネルギーの基本政策の立案・基本政策に基づく各種取組の推進		○				地域エネルギー基本政策	総合的な地域エネルギーの基本政策の立案		○		
		環境	スマートインダストリーの創造	響灘地区内企業間の共同エネルギー利用システムの構築		○		具体的な取組みを示した上で、それに基づく数値目標設定。	スマートインダストリーの創造	スマートインダストリーの計画取りまとめ		○			具体的な取組みを示した上で、それに基づく数値目標設定。
	【①-1-a】2) 北九州スマートコミュニティ創造事業	環境	二酸化炭素排出量	50%削減	○				二酸化炭素排出量	35%削減	○				
		環境	ピークカット	15%	○				ピークカット	8%	○				
	【①-1-a】3) 城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業	環境	二酸化炭素排出量	3000 t-CO2	○										平成24年度は工事フェーズのため、別途目標設定が必要。
	【①-1-b】1) ① 身近な公共施設(小中学校等)を活用した省エネ推進事業(低炭素社会の普及推進事業)	環境	エコスクールモデル事業の実施校数	モデル実施による効果・検証を踏まえ、対象校の拡大を検討		○		事業実施校数の目標値設定	エコスクールモデル事業の実施校数	・グリーンカーテン(小2・中2) ・ミスト発生装置の設置(小10・中6) ・屋上遮熱塗装の実施(小2・中2) ・薄膜太陽光発電設備の設置(小2・中1・特1) ・LED体育館照明(小5・中2)		○		事業実施校数の目標値設定	
	【①-1-b】1) ② 公共施設省エネ創エネ事業	環境	太陽光発電設備導入量	3,500kW	○				太陽光発電設備導入量	700kW	○				
	【①-1-b】1) ③ 道路照明・公園照明のLED化	環境	照明灯のLED化数(道路)	9,200灯	○				照明灯のLED化数(道路)	1,900灯	○				
		環境	照明灯のLED化数(公園)	242灯	○				照明灯のLED化数(公園)	42灯	○				
	【①-1-b】1) ④ 小倉都心・黒崎副都心の低炭素型まちづくり推進	環境	二酸化炭素削減量	1.35 万t-CO2/年	○				二酸化炭素削減量	H25までに1.35万t-CO2/年	○				
	【①b】1) (II) 市民や事業者向けの再生可能エネルギー導入費用補助	環境	システム導入量(出力)	119,000 kW	○				システム導入量(出力)	7,600 kW	○				
	⑤ 住宅用太陽光発電システム導入支援事業				-	-	-	平成23年度、24年度の事業のため目標値なしでも可?	補助件数	60件	○				
	⑥ 中小企業省エネ設備導入促進補助				-	-	-	平成23年度、24年度の事業のため目標値なしでも可?	融資実行件数	10件	○				
	⑦ 企業の省エネルギー・省エネルギーの設備導入の促進を支援する環境産業融資				-	-	-	平成23年度、24年度の事業のため目標値なしでも可?							
	【①-1-b】2) 大規模太陽光発電の導入促進	環境	太陽光発電の新規導入	50MW	○				太陽光発電の新規導入	10MW	○				
	【①-1-b】3) 大規模風力発電の導入促進等	環境	地域エネルギー基本政策	・地域エネルギーの基本政策の立案 ・基本政策に基づく大型風力発電導入量の設定		○			地域エネルギー基本政策	総合的な地域エネルギーの基本政策の立案		○			
		環境	部品サプライヤーの立地	3件	○				部品サプライヤーの立地	1件	○				
		環境	実証研究用風車の設置	2件	○				実証研究用風車の設置	1件	○				
		環境	設備製造額	62.73億円	○										部品サプライヤー誘致に伴い、その設備製造額の目標値を設定できないか検討必要。
	【①-1-b】4) ① 皇后崎工場基幹的設備改良事	環境	二酸化炭素削減量	8,397t-CO2	○				二酸化炭素削減量	0t-CO2	○				
	【①-1-b】4) ② エコフロンティアパークのグリーンショールーム化	環境	グリーンショールーム化	・低炭素・資源循環・自然共生の3要素を一体化した産業モデルの構築		○		目的が視察受入と情報発信であれば、受入数、情報発信数などの数値目標設定。	グリーンショールーム化	・PR設備充実に向けた検討・実施 ・響灘ピオトープの整備		○			目的が視察受入と情報発信であれば、受入数、情報発信数などの数値目標設定。
	【①-1-b】5) ① グリーンイノベーション研究開発の推進	環境	新規研究開発プロジェクト	75件	○				新規研究開発プロジェクト	15件	○				
	【①-1-b】5) ② 関門海峡における潮流発電の実証	環境	モデル事業の実施	実証試験実施		○		実証実験が目的であれば、それによって何を達成するのかわかるかを示す必要あり?	モデル事業の実施	実証試験実施		○			実証実験が目的であれば、それによって何を達成するのかわかるかを示す必要あり?
	【①-1-c】1) ① 主要な公共交通軸の高機能化(幹線バス路線)	環境	二酸化炭素排出量	1,539t-CO2	○				二酸化炭素排出量	1,585t-CO2	○				
	【①-1-c】1) ② 主要な公共交通軸の高機能化(筑豊電気鉄道、北九州モノレール)	環境	公共交通軸の高機能化に	1,096t-CO2	○				公共交通軸の高機能化に	1,267t-CO2	○				
		社会	車両バリアフリー化	3編成	○				車両バリアフリー化	0編成	○				
	【①c】2) ① 自転車利用環境の向上	環境	二酸化炭素排出量(目標値検討中) 万t-		○				二酸化炭素排出量(目標値検討中) 万t-		○				
	【①-1-c】2) ② 自転車利用環境の向上	環境	コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	0t-CO2	○				コミュニティサイクルの利用による自動車のCO2排出量削減	12t-CO2	○				

凡例) ー 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 評価分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析											備考	
		評価分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性		分類不可
福岡県北九州市	【①-1-c】3)モビリティ・マネジメントの推進	環境	モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	310t-CO2	○				モビリティ・マネジメントの推進によるCO2排出量削減	410t-CO2	○			
	【①-1-c】4)モーダルシフトの推進	環境	モーダルシフト推進によるCO2の削減量	42,000t-CO2	○			モーダルシフト推進によるCO2の削減量	8,400t-CO2	○				
	【①-1-c】5)国際RORO航路による効率的な海上輸送推進	環境	CO2排出削減量	6,200t-CO2/年	○				CO2排出削減量	120t-CO2/年	○			
		経済	国際定期RORO航路就航	1便	○				国際定期RORO航路または国際フェリー航路の就航	1便	○			
	【①-1-c】6) 次世代自動車の普及	環境	次世代自動車の普及台数	6000台	○				次世代自動車の普及台数	200台	○			
		環境	二酸化炭素排出量	6,000t-CO2	○				二酸化炭素排出量	200t-CO2	○			
	【①-1-c】7) エコドラ北九州プロジェクトの推進	環境	参加企業	500社	○				参加企業	50社	○			
		環境	参加市民	50,000台	○				参加市民	30,000台	○			
		環境	二酸化炭素排出量	7,000t-CO2	○				二酸化炭素排出量	700t-CO2	○			
	【①-2-a】1) 実践的環境人材育成拠点の形成	経済	国際環境研修員受入数	2,200人	○				国際環境研修員受入数	420人	○			
	【①-2-a】2) 戦略的環境国際協力の推進	経済	戦略的環境国際協力事業の件数	6件	○				戦略的環境国際協力事業の件数	3件	○			
	【①-3-a】1) ①環境首都100万本植樹	環境	植樹本数	335,000本	○				植樹本数	67,000本	○			
		環境	植樹本数年累計	605,000本	○				植樹本数年累計	337,000本	○			
		環境	東田地区内高木植樹数	300本	○				東田地区内高木植樹数	60本	○			
	【①-3-a】1) ②「北九州市水と緑の基金」に基づく緑化助成制度		助成件数	50件	○				助成件数	10件	○			
	【①-3a】2) ①里地里山の保全や利用	環境	曽根干潟の生物種数の減少	0種	○				曽根干潟の生物種数の減少	0種	○			
		環境	響灘ピオトープの生物種数の減少	0種	○				響灘ピオトープの生物種数の減少	0種	○			
	【①-3-a】2) ②市西部地区(香月・黒川地区)ホテル保護活動拠点支援事業	環境	(仮称)ミニほたる館 供用開始			○		来場者数などの数値目標設定	-	-	-	-	-	平成24年度は工事フェーズのため、別途目標設定が必要。
		環境	ホテル照明設置基数	24基	○				-	-	-	-	-	平成24年度は工事フェーズのため、目標が無くて可?
	【①-3-b】1) 北九州環境みらい学習システム(ESD)の推進	環境	環境首都検定受検者	5,500人	○				環境首都検定受検者	2,000人	○			
		環境	エコツアー参加者	20万人	○				エコツアー参加者	12万人	○			
	【①-3-b】2) 環境修学旅行による誘客促進及び北九州ブランド化	学校団体	100校 9,000人	○					学校団体	15校 1,200人	○			
		一般団体	25団体 2,000人	○					一般団体	3団体 200人	○			
	【①-4-a】1) 使用済み小型電子機器等からのレアメタル回収	環境	使用済み小型電子機器等回収量	1200t	○				使用済み小型電子機器等回収量	5t	○			実証研究中
	【①-4-a】2) 使用済みリチウムイオン電池のリユース・リサイクル技術及びシステムの開発	環境	使用済みリチウムイオン電池の回収量	9,000t	○				使用済みリチウムイオン電池の回収量	0t	○			実証研究中
	【①-4-a】3) 太陽光発電(PV)システムの汎用的なリサイクル技術の開発		-	-	-	-		回収量の目標ではなく、ライフサイクル評価、事業性検討における目標設定の検討	-	-	-	-	-	回収量の目標ではなく、ライフサイクル評価、事業性検討における目標設定の検討
	【①-4-a】4) 北九州エコタウンの海外展開	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○				国際ビジネス案件数(累計)	5件	○			
	【①-4-a】5) 市民が一体となった3Rの推進(北九州市循環型社会形成推進基本計画の実践)	環境	プラスチック製容器包装の	50%	○				プラスチック製容器包装の	48%	○			
		環境	家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	2.5%削減	○				家庭系生ごみ(厨芥類)発生量	(事業開始)		○		事業開始年でも一年後の目標が設定できないか、検討が必要
		環境	家庭から発生する古紙の回収量	3.1%増加	○				家庭から発生する古紙の回収量	(事業開始)		○		事業開始年でも一年後の目標が設定できないか、検討が必要
【①-4-a】5) 市民が一体となった3Rの推進(北九州市循環型社会形成推進基本計画の実践)	環境	参加店におけるレジ袋お断り率	27%	○				参加店におけるレジ袋お断り率	25%	○				
	社会	健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	28.0%	○				健康づくりの取組が充実してきたと感じる市民の割合	26.7% *	○			*は平成22年値	
【②-1-b】 救急医療体制、リハビリテーション体制の充実	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.5%	○				地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	15.9% *	○			*は平成22年値	
	社会	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.2%	○				地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	15.4% *	○			*は平成22年値	
【②-1-c】 障害児者の先進的リハビリテーションの充実	社会	地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.2%	○				地域リハビリテーションの取組が充実してきたと感じる市民の割合	15.4% *	○			*は平成22年値	
	社会	地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	17.5%	○				地域医療の取組が充実してきたと感じる市民の割合	15.9% *	○			*は平成22年値	

凡例) ー 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析											備考		
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性		分類不可	代替目標値(案)
	【②-2-a】住民主体の健康づくりの推進	社会	高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	42.8%	○				高齢者が自分自身の健康状態を「よい」又は「まあよい」と感じる割合	38.0% *	○				*は平成22年値
	【②-2-b】健康で元気な高齢者をつくる多世代交流事業	社会	年長者研修大学の延べ利用者数	81,400人	○				年長者研修大学の延べ利用者数	80,600人	○				
社会		1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	44.5%	○				1年間に地域活動に参加した高齢者の割合	40.9% *	○					*は平成22年値
社会		就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	22.0%	○				就業したり自治会役員、ボランティア等社会貢献する高齢者の割合	20.0% *	○					*は平成22年値
	【②-2-c】地域福祉ネットワーク北九州モデルの充実・強化	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	22.0%	○				市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	20.0% *	○				*は平成22年値
社会		認知症サポーター養成数	40,000人	○				認知症サポーター養成数	33,000人	○					
社会		徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	1,200人	○				徘徊高齢者等SOSネットワークシステム登録者数	850人	○					
	【②-2-d】障害者相談支援体制の整備と地域支援	社会	市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	22.0%	○				市民が地域における見守り、支え合いのネットワークが充実してきたと感じる割合	20.0% *	○				*は平成22年値
	【②-3-a】1)環境未来都市にふさわしい人材の育成	社会	環境学習体験校	140校	○				環境学習体験校	140校	○				※継続して実施
社会		子どもサミット参加校	5校	○				子どもサミット参加校	5校	○					
	【②3a】2)地域と絆を結び、世代をつなぐ教育の推進	社会	スクールヘルパー延べ活動人数	115,000人	○				スクールヘルパー延べ活動人数	111,250人	○				
社会		経済界による学校支援事業	全小学校対象	○				経済界による学校支援事業	11校	○					
	【②-3-a】3)いつまでも「健康」でいきいきと生活できる環境づくり	社会	食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	100%	○				食に関する体験的活動を「食育実施計画」に位置付けている学校の割合	100%	○				
社会		体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	100%	○				体育の授業以外で継続的な体力向上を図る取組をしている学校の割合	100%	○					
	【②-3-a】4)特別な支援を必要とする子どもの教育の推進	社会	特別支援学級設置校数	120学級	○				特別支援学級設置校数	110学級	○				
	【②-3-b】“北九州”「元気発進！子どもプラン」の推進	社会	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	70%(H37)	○				子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	55.2% ※	○				※はH23年度値
社会		エコチル調査への参加人数	2,700人(H25)	○				エコチル調査への参加人数	900人	○					
	【②-3-c】小児救急医療・周産期医療体制の充実	社会	子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	22.8%	○				子育て支援の取組が充実してきたと感じる市民の割合	21.3% *	○				*は平成22年値
	【③-1-a】スマートコミュニティ創造事業などの成果を活用した被災地復興支援(岩手県釜石市)	-	-	-	-	-	目標設定無しで可?	-	-	-	-	-	-	目標設定無しで可?	
	【③-1-b】地域が主体となった被災者支援	-	-	-	-	-	目標設定無しで可?	-	-	-	-	-	-	目標設定無しで可?	
	【③-1-c】 データスタリカバリ拠点の形成		データセンター延床面積	27,000㎡	○				データセンター延床面積	17,000㎡	○				
	【③-2-a】1)環境関連技術や行政のノウハウをパッケージ化	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○				-	-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?
経済		国際ビジネス案件数(累計)	15件	○				国際ビジネス案件数(累計)	5件	○					
	【③-2-a】2)海外とのネットワークを活用したマーケティング活動(ウオータープラザ、スマートコミュニティ、エコタウン、次世代エネルギーパークなどショールームとして活用)	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○				-	-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?
経済		国際ビジネス案件数(累計)	15件	○				国際ビジネス案件数(累計)	5件	○					
	【③-2-a】3)企業の環境ビジネスの海外展開支援	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○				国際ビジネス案件数(累計)	5件	○				
	【③-2-a】4)中国・北京環境交易所との協定に基く、温室効果ガスの二国間クレジットの仕組みづくりの拠点化	経済	国際ビジネス案件数(累計)	15件	○				国際ビジネス案件数(累計)	5件	○				
	【③-2-b】スマートコミュニティ創造事業の海外展開	経済	グリーンシティの輸出(累計)	3都市	○				-	-	-	-	-	-	平成24年度は仕組みづくりのため目標設定無しで可?もしくは仕組みづくりのための目標設定が必要?
経済		国際ビジネス案件数(累計)	15件	○				国際ビジネス案件数(累計)	5件	○					

凡例) — 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)を示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析											備考	
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性		分類不可
	【③-2-c】官民連携による海外水ビジネスの展開	経済	技術・ノウハウのパッケージ輸出	契約獲得		○		契約獲得件数もしくは契約金額などの数値目標設定	技術・ノウハウのパッケージ輸出	契約獲得				契約獲得件数もしくは契約金額などの数値目標設定
岩手県大船渡市、岩手県陸前高田市、岩手県住田町	蓄電池を付帯したメガソーラー発電所の建設	環境	CO2排出量削減率	5%以上(今後検討)	○				CO2排出量削減率	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
		社会	公共施設の電力貯蔵能力	8時間	○				公共施設の電力貯蔵能力	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
			世界的認知	メディア掲載		○		メディア掲載数の目標値設定	世界的認知	メディアへのアプローチ				世界的認知と考えられるメディアの特定、具体的なメディア名と数についての目標
	既存電力と再生可能エネルギーのハイブリッド・エネルギーシステムの構築	環境	CO2排出量削減率	5%以上(今後検討)	○				CO2排出量削減率	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
		社会	公共施設の電力貯蔵能力	8時間	○				公共施設の電力貯蔵能力	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
			世界的認知	メディア掲載		○		メディア掲載数の目標値設定	世界的認知	メディアへのアプローチ				世界的認知と考えられるメディアの特定、具体的なメディア名と数についての目標
	自然エネルギー活用型スマートグリッドの構築	環境	化石エネルギー使用の削減	20%以上	○				化石エネルギー使用の削減	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
		社会	公共施設の電力貯蔵能力	8時間	○				公共施設の電力貯蔵能力	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
			世界的認知	メディア掲載		○		メディア掲載数の目標値設定	世界的認知	メディアへのアプローチ				世界的認知と考えられるメディアの特定、具体的なメディア名と数についての目標
	コンパクトシティの整備	環境	公共交通機関のEV/PHV化率	30%	○				公共交通機関のEV/PHV化率	概念設計、基本設計の策定				平成28年度に30%達成とすると平成24年度は6%(EV/PHVは大規模な設備導入が伴わないため、数値目標が設定できるはず?)
		環境	交通システムカバー率	90%	○				交通システムカバー率	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
	医療・福祉・介護の先進モデルの構築	社会	高齢者生活拠点の防災強化	100%	○				高齢者生活拠点の防災強化	基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
		社会	自家発電装置又は蓄電装置整備率	80%	○				自家発電装置又は蓄電装置整備率	基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
		社会	地域外からの高齢者の受入れ	5,000人	○				地域外からの高齢者の受入れ	基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定
	大規模定置型蓄電池産業の振興	経済	電池の生産規模	10GWh	○				電池の生産規模	0.1GWh	○			
経済		雇用の創出	5,000人	○				雇用の創出	100人	○				
経済		経済効果の創出	3,000億円	○				経済効果の創出	50億円	○				
先端技術及びノウハウを活用した水産業、農業、林業の振興	社会	高齢者の雇用の創出	就業希望者の80%	○				高齢者の雇用の創出	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定	
	環境	スマート野菜工場設置	工場設置			○	野菜工場設置数や生産量などの目標値設定	スマート野菜工場設置	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定	
	環境	水産業のスマート化	電力供給			○	メガソーラーの設置容量や電力供給量などの目標値設定	水産業のスマート化	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定	
地場の産業を活性化する木造環境性能住宅団地の開発		木材地域消費率	25%	○			木材地域消費率	概念設計、基本設計の策定				平成24年度は基本設計実施のため、設計フェーズでの数値目標設定		
エネルギー地産地消の推進	環境	地域内発電能力	240000kW	○				地域内発電能力	193176kW	○				
	環境	地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合	45%	○				地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合	29%	○				
		林業素材生産額	24000m ³	○				林業素材生産額	20920m ³	○				
	環境	スマートコミュニティモデル集落数	1集落	○				スマートコミュニティモデル集落数	0集落	○				
	環境	地域内発電能力	240000kW	○				地域内発電能力	193176kW	○				

凡例) ー 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析											備考	
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性		分類不可
岩手県釜石市	多様なエネルギー環境を活かした産業創出	環境	地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合	45%	○				地域内発電量のうち再生可能エネルギーの割合	29%	○			
		環境	林業素材生産額	24000m ³	○				林業素材生産額	20920m ³	○			
	産業福祉都市かまのいの構築	社会	スマートコミュニティモデル集落数	1集落	○				スマートコミュニティモデル集落数	0集落	○			
		社会	定年退職後の仕事の満足度	26.6%	○				定年退職後の仕事の満足度	16.0%	○			
		社会	65歳以上の就業者の割合	13.7%	○				65歳以上の就業者の割合	12.0%	○			
	歴史環境を活かすまちづくり	社会	暮らしやすいと思う人の割合	47.5%	○				暮らしやすいと思う人の割合	36.0%	○			
		社会	釜石に住みたいと思う市民割合	80.0%	○				釜石に住みたいと思う市民割合	67.2%	○			
		社会	スポーツを楽しめる環境への市民満足度	50.0%	○				スポーツを楽しめる環境への市民満足度	36.4%	○			
宮城県岩沼市	エココンパクトシティの形成	環境	沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転	-		○		集団移転する世帯数の目標値設定	沿岸部から市東部のエココンパクトシティへの集団移転	約300世帯の集団移転の開始(平成24年12月)	○			
		環境	エココンパクトシティにおける居久根の再生	居久根の再生(平成26年3月まで)		○		植樹本数または植樹エリアの目標値設定	エココンパクトシティにおける居久根の再生	-		○		植樹本数または植樹エリアの目標値設定
	千年希望の丘の造成事業		がれきを活用した「千年希望の丘」の造成	-		○		植樹本数または植樹エリアの目標値設定	がれきを活用した「千年希望の丘」の造成	千年希望の丘の造成着手(平成25年1月)		○		植樹本数または植樹エリアの目標値設定
			がれきの有効利用	-		○		分別率の目標値設定	がれきの有効利用	土木資材再生可能な廃プラスチックの分別(平成24年3月)		○		分別率の目標値設定
	自然エネルギーによるエネルギーマネジメントシステムの構築	環境	メガソーラー事業者の誘致	-		○		誘致事業者数の目標値設定	メガソーラー事業者の誘致	誘致活動開始(平成24年4月)→事業化(平成25年12月)		○		誘致事業者数の目標値設定
		環境	蓄電池の導入によるエココンパクトシティ内の住宅や、水耕栽培施設への電力供給	実証事業開始(平成25年11月)		○		電力供給量の目標値設定	蓄電池の導入によるエココンパクトシティ内の住宅や、水耕栽培施設への電力供給	事業プラン策定(平成24年11月)		○		電力供給量の目標値設定
	国際医療産業都市の整備		自然共生・国際医療産業都市検討会開催による合意形成	-		○		-	自然共生・国際医療産業都市検討会開催による合意形成	委員候補の確定(平成23年10月)→検討会の実施(平成23年11月)		○		
		社会	仙台空港周辺に、産学官で連携し、高度医療技術の研究・開発拠点を整備し、医療関連産業を誘致する。	3社		○			仙台空港周辺に、産学官で連携し、高度医療技術の研究・開発拠点を整備し、医療関連産業を誘致する。	0社		○		
		社会	エココンパクトシティに整備された福祉施設や高齢者住宅と提携した医療機関とのネットワークを構築させる。	エココンパクトシティ内のネットワーク化		○		ネットワーク化対象となる医療機関・福祉施設・高齢者の住宅者数の目標値設定	エココンパクトシティに整備された福祉施設や高齢者住宅と提携した医療機関とのネットワークを構築させる。	エココンパクトシティ内のネットワーク化		○		ネットワーク化対象となる医療機関・福祉施設・高齢者の住宅者数の目標値設定
	医療クラウド導入による高齢者の予防医学推進事業	社会	エココンパクトシティに入居した高齢者の住宅へのシステム導入。	50世帯		○			エココンパクトシティに入居した高齢者の住宅へのシステム導入。	0世帯		○		
経済		次世代アグリビジネスにより、被災者の雇用創出を目指す	50人(平成25年3月)		○			次世代アグリビジネスにより、被災者の雇用創出を目指す	20人(平成24年10月)		○			
次世代アグリビジネスの展開	経済	岩沼発のモデルの海外展開	-		○		モデル地区数の目標値設定	岩沼発のモデルの海外展開	1カ所(平成24年10月)		○			
	宮城県東松島市	MATSUSHIMA自然エネルギーパーク構想の実施	環境	市内エネルギー発電量/市内電力消費量	20%	○			市内エネルギー発電量/市内電力消費量	1%	○			
環境			ひとり当り年間王室効果ガス排出量	4.66t	○			ひとり当り年間王室効果ガス排出量	5.83t	○				
ネット・ゼロ・エネルギーシティの実現		環境	市内エネルギー発電量/市内電力消費量	20%	○			市内エネルギー発電量/市内電力消費量	1%	○				
		環境	ひとり当り年間王室効果ガス排出量	4.66t	○			ひとり当り年間王室効果ガス排出量	5.83t	○				
安全で健康的な住宅の整備		社会	国民健康保険加入者ひとりあたり年間医療費	217513円	○			国民健康保険加入者ひとりあたり年間医療費	241682円	○				
地域住民相互の高齢者介護・見守り体制の構築		社会	国民健康保険加入者ひとりあたり年間医療費	217513円	○			国民健康保険加入者ひとりあたり年間医療費	241682円	○				
高齢者雇用の拡充		社会	65歳以上就業率	33.44%	○			65歳以上就業率	29.29%	○				
エネルギーおよび食糧に関する域内自給率向上		環境	避難所におけるエネルギー自給率	100%	○			避難所におけるエネルギー自給率	10%	○				
"防災ソーシャルキャピタル"の形成	社会	飲料、食糧備蓄量	14日分	○			飲料、食糧備蓄量	0日分	○					
	社会	防災訓練参加率	30%	○			防災訓練参加率	17.7%	○					
	社会	飲料、食糧備蓄量	2,500人	○			飲料、食糧備蓄量	0人	○					

凡例) — 記載無し

赤色 計画書からは具体的な数値目標が推測できないため、自治体で改めて考えていただく
 黄色 計画書内の情報から数値目標(案)が示せる
 緑色 委員会やコンソーシアムの組成、全体計画策定などマネジメント・ガバナンスに関するもので、評価指標ではなくチェックリストでの評価が相応しいと考えられる

*1 価値分類について
 「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめ(案)にて定義された環境価値・社会的価値・経済的価値における各キーワード(低炭素、介護、雇用など)と、各環境未来都市計画書の様式2 取組内容詳細個票にて記載されている③に対応する評価指標・目標値を照合し、合致する価値をマッピング
 環境価値: 低炭素、生物多様性、循環、水・大気環境 等
 社会的価値: 健康、地域医療、介護、安心安全、子育て支援、国際化等、ソーシャルキャピタル、社会的連帯感、生涯現役、生涯学習、文化 等
 経済的価値: 安定的な雇用、所得、新産業、更なる都市化、知識社会、高度情報集積、国際化、観光 等

環境未来都市	取組	目標値分析												備考	
		価値分類*1	評価指標	目標(5年)	定量	定性	分類不可	代替目標値(案)	評価指標	目標(1年)	定量	定性	分類不可		代替目標値(案)
福島県南相馬市	再生可能エネルギー基地の整備・運用	環境	再エネ率	50%	○				再エネ率	0%	○				
		環境	再生可能エネルギー発電量	285,225,600kw	○				再生可能エネルギー発電量	0kw	○				
	家庭用太陽光発電設備の導入促進	環境	再エネ率	0.65%	○				再エネ率	0.09%	○				
		環境	再生可能エネルギー発電量	2,943,360kW	○				再生可能エネルギー発電量	420,480kW	○				
	EV導入の環境整備	環境	EV急速充電器設置数、EV導入台数	EV急速充電器設置4箇所、EV導入4台(平成24年度～の年間目標として設定)	○				全体計画策定、EV急速充電器設置数、EV導入台数	全体計画策定、EV急速充電器設置5箇所、EV導入5台	○				スケジュール欄に目標値が記載されていたため、反映済み
		経済	認定農業者数	360人	○				認定農業者数	350人	○				
一次産業の再生(EDEN計画)	経済	雇用者数	75人	○				雇用者数	9人	○					
誰もが暮らしやすい世代循環のまち(Co-housingの考えを取り入れた集落の形成)		【3年】モデル地区整備	2地区整備(鹿島区、小高区)	○				プラン作成、モデル地区整備	1モデル地区選定(原町区小川町)	○				スケジュール欄に目標値が記載されていたため、反映済み	
福島県相馬郡新地町	0. 環境未来都市計画のグランドデザインの策定		環境未来都市事業の再整理・グランドデザイン策	-		○		環境未来都市事業の再整理・グランドデザイン策	-		○				
	1. 太陽光発電施設(メガソーラー)	環境	自然エネルギー利用量	5,000kW	○			自然エネルギー利用量	80kW	○					
	2. バイオマス発電をはじめとした多様な自然エネルギーの導入	環境	バイオマスのエネルギー利用量	20万トン/年	○			バイオマスのエネルギー利用量	0.5万トン/年	○					
	3. 小学校を核とした地域分散・自立型電力供給システムの構築(1)	環境	公共施設等での自然エネルギー自給率	70%	○			公共施設等での自然エネルギー自給率	10%	○					
	4. 大規模野菜工場をはじめとした新規産業の創出	経済	コミュニティビジネスによる雇用創出	50人	○				コミュニティビジネスによる雇用創出	若干人	○				
		経済	新規産業創出による経済効果	500百万円	○				新規産業創出による経済効果	0百万円	○				
	5. オンデマンド交通システムの高度化	環境	オンデマンド交通の利用者数	50,000人/年	○				オンデマンド交通の利用者数	30,000人/年	○				
		環境	本町内におけるEVの導入台数	100台	○				本町内におけるEVの導入台数	3台	○				
6. 地域内の情報基盤の整備	社会	プロトハンドサービスの利用状況	700件	○				プロトハンドサービスの利用状況	100件	○					
7. 多様な地域サービスや社会参加の機会創出(1)	社会	タブレット型情報通信端末の普及	1,000台	○				タブレット型情報通信端末の普及	500台	○					
	社会	地域の見守りネットワークの状況	50人	○				地域の見守りネットワークの状況	30人	○					